

第2期  
御前崎市まち・ひと・しごと創生  
総合戦略

令和2年度(2020)  
事業評価書

令和3年(2021) 8月



## 目 次

重要業績評価指標（成果指標）	1
【戦略1】 『活力』ある仕事・人材づくり	2
【戦略2】 『魅力』ある発信・交流づくり	6
【戦略3】 『希望』ある子育て・活躍の場づくり	9
【戦略4】 『安心』ある地域づくり	12

## 1 戦略

戦略1 『活力』ある仕事・人材づくり

戦略2 『魅力』ある発信・交流づくり

戦略3 『希望』ある子育て・活躍の場づくり

戦略4 『安心』ある地域づくり

## 2 重要業績評価指標（成果指標）

指標①：御前崎市人口

（国勢調査における人口）

	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標 (累計)
目標	32,578人 (2015)						31,275人 (2025)
実績	***	31,117人 (速報値)					
評価	***	D					

※御前崎市人口は、H27からの減少率に対する達成率で評価（目標：2%減、実績：4.5%減）

指標②：交流・関係人口

（観光交流人口とスポーツ交流人口の合計人数）

	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標 (累計)
目標	2,516,400人 (2018)	2,586,920人	2,622,680人	2,659,440人	2,696,200人	2,733,000人	2,733,000人 (2024)
実績	***	1,363,904人					
評価	***	C					

指標③：移住者数（累計）

（御前崎市へ転入後、5年以上継続して居住している人）

	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標 (累計)
目標	432人 (2018)	850人	1,270人	1,690人	2,100人	2,500人	2,500人 (2024)
実績	***	799人					
評価	***	B					

指標④：住みよい街だと思う人の割合

（市民アンケートによる数値）

	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標 (累計)
目標	65.6% (2019)	68.4%	71.3%	74.2%	77.1%	80.0%	80.0% (2024)
実績	***	65.0%					
評価	***	B					

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

# 戦略 1

## 『活力』ある仕事・人材づくり

安定した雇用を維持・創出するとともに、新たな人材育成・支援体制を整える

- (1) 商工業の振興と企業誘致
- (2) 農林水産業の振興と人材育成
- (3) 地域で活躍する人材の教育(小・中学校)

戦略体系	1 『活力』ある仕事・人材づくり								
施策体系	(1) 商工業の進行と企業誘致								
事業体系	① 地域の優位性を活かした企業誘致の推進（商工観光課）								
概要	経済的支援制度を活かし、成長産業等への積極的な周知と企業訪問を実施するとともに、新たに本市での企業研修を提案し、活用を推進します。								
活動指標	新規立地企業件数 (累計)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—						2件
	実績	—	0件						
	企業研修受入件数 (累計)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
目標		—						2件	
実績		—	0件						
取組状況 (R2)	昨年度末に接触を図れた2社に対して継続して情報提供を実施。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で今後の業績の見通しが立ちにくいいため、進出に対して消極的になっている。また、コロナ禍という状況を踏まえて直接の訪問は実施していない。								
評価・課題	新型コロナウイルス感染症が会社業績に与える影響を見通せるようになれば、再度設備投資に積極的になると予測はしている。								
今後の展開 (R3)	社会情勢や新型コロナウイルスの状況を見定め、都市部に本社のある会社への訪問を実施。今後の本市への立地の可能性を繋ぐようにしておく。								
事業体系	② 市内企業の事業継続に向けた支援（商工観光課）								
概要	市内企業の経営が安定し、継続して事業を続けていく事ができるよう、事業所ニーズに合ったセミナーを開催し支援します。								
活動指標	セミナー参加事業所数 (累計)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—						75事業所
		実績	—	未実施					
取組状況 (R2)	セミナーは新型コロナウイルス感染症の影響で実施していない。なお、事業継続に向けた支援として、「御前崎市リターン就職応援プロジェクト」を立ち上げ、市内及び近隣市事業所の雇用確保へ支援できるよう取り組みを立案した。								
評価・課題	企業の雇用確保と働く場の確保に向けて、企業と若者の相互交流事業、御前崎市へ戻り市内及び近隣市の企業に就職した人へ対する助成制度を実施していく。								
今後の展開 (R3)	企業における既存事業の課題解決の手段として、光・電子技術を活用した技術の有用性・有望性を理解してもらうセミナーをフォトンバレーセンターと共催で開催予定。また「御前崎市リターン就職応援プロジェクト」へ参加する企業と若者を募集するとともに、企業情報などを発信できる場として、ホームページを構築する。								

戦略体系	1 『活力』ある仕事・人材づくり								
施策体系	(2) 農林水産業の振興と人材育成								
事業体系	① 農業の担い手育成支援（農林水産課）								
概要	広く農業の魅力を発信するとともに、技術や経営ノウハウ等を学ぶ研修受入農家の裾野を広げ、農業の担い手の確保に努めます。								
活動指標	新規就農研修受入農家数 (累計)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	1経営体						3経営体
		実績	—	4経営体					
	新規就農研修受入研修生数 (累計)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	2人						20人
		実績	—	4人					
取組状況 (R2)	大きな経営体に受入農家になり地域に貢献してもらえないか声かけをするとともに、地域受入連絡会と連携し、受入農家を3つ増やすことができた。（イチゴ農家）								
評価・課題	新たな受入農家を増やすことができたが、引き続きイチゴ農家以外の受入農家を増やすことが課題。								
今後の展開 (R3)	令和2年度に新規受入農家となった農家に対する支援（研修生の受入体制等）をするとともに、イチゴ以外の受入農家を探す。								
事業体系	② 水産業の担い手育成支援（農林水産課）								
概要	漁業協同組合、研究機関、行政など関係機関の連携により、体験・研修などを通じ水産業に対する理解を含め、漁業振興と人材育成を支援します。								
活動指標	水産業体験・研修受入人数 (年間)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	2人						10人
		実績	—	未実施					
取組状況 (R2)	水産振興のため、漁協と連携し水産物のブランド化などを実施するとともに、水産委員会を開催し、意見交換を実施。小学生を対象としたマダイの放流体験事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。								
評価・課題	体験会等は新型コロナウイルスの影響や天候等にも左右されるため、代替事業やオンラインの活用等も検討していく必要がある。								
今後の展開 (R3)	新型コロナウイルスの状況を見定め、小学生を対象としたマダイの放流体験事業を実施する。								

戦略体系	1 『活力』ある仕事・人材づくり								
施策体系	(3) 地域で活躍する人材の教育（小・中学校）								
事業体系	① 地域教材を扱った授業・行事の推進（学校教育課）								
概要	総合的な学習の時間等での地域教材によるキャリア教育の実施、地域行事への積極的な参加促進により、地域で活躍する人材を育成します。								
活動指標	小・中学校での地域教材を扱った授業にかかわる地域人材数（年間）	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	499人						600人
		実績	—	394人					
	地域行事へ参加している生徒児童の割合（全国学寮調査の数値）（年間）	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	54%						70%
		実績	—	未調査					
取組状況 (R2)	新型コロナウイルスや緊急事態宣言による休校の影響により、当初予定されていた活動は十分にできることができななかった。なお、地域行事も全て新型コロナウイルスの影響により中止となった。								
評価・課題	生徒児童は、改めて御前崎の良さを確かめ広めたいと思い、積極的に調べ学習に取り組んでいる。								
今後の展開 (R3)	「地域教材を扱った行事や授業にかかわる地域人材のアンケート調査（2月末に締切）」を依頼し、本事業への理解と推進を図るとともに、コロナ禍において、できる範囲での事業推進を目指す。								
事業体系	② 郷土を愛し未来を創る御前崎人の育成支援（社会教育課）								
概要	地域資源を活かした生きた学びの場の提供により、郷土への誇りと愛着を育み、この地域に住み続けたいと感じる人材を育成します。								
活動指標	静岡県青少年指導者認定者数（累計）	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	3人						15人
		実績	—	13人					
取組状況 (R2)	①親子de御前崎クエスト（未就学から小学2年以下の親子 9家族22名） ②御前崎クエスト（3年生以上の小学生44人・中学生5人） ③大人の自然体験プログラム御前崎クエスト（社会人12人） ※委託団体側のボランティアに御前崎クエストOBの中高大学生が参加 4人								
評価・課題	小学生で御前崎クエストを経験した者が、中学進学により途切れないよう、御前崎クエストに関わり学んだことを活かすことができるよう、学びを活かす場や機会を検討していく必要がある。また、高校生以上のリーダープログラムへの高校生の参加が課題である。								
今後の展開 (R3)	引き続き地域資源を活かした活動を継続し、郷土への誇りと愛着を育む。また、御前崎クエストリーダープログラムについて池新田高校へ参加者の連携に取り組む。								

## 戦略 2

# 『魅力』ある発信・交流づくり

市の魅力を十分に発信し、交流人口・関係人口の創出を図り、新たなひとの流れをつくる

(1) 市の情報発信の強化

(2) 観光、スポーツ、食による交流・関係人口の拡大

戦略体系	2 『魅力』ある発信・交流づくり								
施策体系	(1) 市の情報発信の強化								
事業体系	① 戦略的なパブリシティ広報の推進（総務課）								
概要	マスメディアへの情報提供を促進するとともに、市ホームページの情報更新頻度の増加やSNSでの発信強化により、市政への関心と理解促進を図ります。								
活動指標	地元新聞紙への掲載記事数 (年間)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	546件						730件
		実績	—	624件					
	ホームページ閲覧件数 (年間)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	1,273,706件						1,380,000件
		実績	—	1,822,004件					
取組状況 (R2)	新型コロナウイルスの影響でイベントや事業の大多数が中止になったことから、マスコミへの取材依頼件数は減少した。そんな中、少ない情報をマスコミに取り上げてもらうよう調整等に励んだ。市ホームページは、新型コロナウイルス情報のバナーを目立つところへ配置するなどして検索しやすい状況を作った。								
評価・課題	コロナ禍で取材依頼件数が激減したものの新聞への掲載数は横ばい以上となった。市ホームページは必要とされる情報を目に付く場所へ配置したことで、閲覧数は増加した。 イベントや事業が少ない中、取り上げてもらえる情報を掘り起こし、どれだけ発信するか。各課の意識改革が求められる。								
今後の展開 (R3)	週に一度、職員に取材依頼書の提出を呼び掛けていく。ホームページはページの更新頻度を上げるよう各課と関わっていく。								
事業体系	② 新たな情報発信サービスの確立（総務課）								
概要	スマートフォンのアプリケーションなどを活用した新たな情報発信体制の構築に向け、調査・検討を行い、利便性を備えた効果的な情報発信を確立します。								
活動指標	新たな情報発信体制の構築	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—	検討	構築	***	***	***	2021構築
		実績	—	構築					
取組状況 (R2)	7月からLINEの運用を開始。メニューは「暮らし」「災害」「子育て」の3つのカテゴリに分類した。配信システムを導入したことで受信設定が可能となり、ユーザーは欲しい情報のみを取得できる。								
評価・課題	今後、持ち運べる市役所としての役割を担えるようなツールとしたい。また、令和2年1月時点の友だち登録者数は1,516人で、友だち登録者数を増やすことが今後の課題である。								
今後の展開 (R3)	友だち登録者数を増やすため、定期的にキャンペーンを実施する予定であり、新型コロナワクチン接種の予約などにも対応させていく予定。デジタル社会の推進に伴い、新たな活用方法も検討していく。								

戦略体系	2 『魅力』ある発信・交流づくり									
施策体系	(2) 観光、スポーツ、食による交流・関係人口の拡大									
事業体系	① 御前崎港周辺の賑わい創出（商工観光課）									
概要	御前崎港周辺の観光資源を生かし、体験型観光旅行に着目した着地型観光商品の醸成に努め、交流・関係人口の拡大を図ります。									
活動指標	岬の観光入込客数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	604,855人							654,355人
		実績	—	427,422人						
取組状況 (R2)	コロナの影響による夏祭りの中止や、海水浴場の閉鎖などにより観光入込客数は減少したが、継続的な賑わい創出を展開し観光地経営を行う体制づくりを目指すため、関係団体と連携し、新規体験型商品の開発に向けた取組を実施。									
評価・課題	令和2年度事業をもって御前崎灯台周辺整備が終了し、ハード整備は整ったが、集客促進に向けたソフト整備が必要である。また、各々のイベントや観光団体のマンネリ化が進んでいる。									
今後の展開 (R3)	関係事業者・行政との連携を強化し、体験型旅行商品の社会実験の実施していく。									
事業体系	② スポーツ交流人口の拡大（企画政策課・社会教育課）									
概要	スポーツに適した環境を活かし、スポーツ合宿の誘致やスポーツイベントの開催等による交流・関係人口の拡大を図ります。									
活動指標	スポーツ交流人口数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	2,438人							7,000人
		実績	—	13,516人						
	市内宿泊者数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	202,519人							240,000人
		実績	—	88,455人						
取組状況 (R2)	市のスポーツイベントは、コロナの影響によりほぼ中止せざるを得なかった。そのような中でも、合宿利用者の健康面に配慮してスポーツ弁当を開発し発表した。また、自転車を通じた交流人口の拡大に向け、レンタルサイクルとサイクルイベントを実施した。									
評価・課題	スポーツ弁当はコロナの影響で活用の場が少なかったものの、ボリューム感や味等についての評判は良く、今後の活用が期待される。今後の交流事業については、コロナ禍における密にならないスポーツも検討していく必要がある。									
今後の展開 (R3)	コロナの感染状況やワクチン接種の時期も不透明のなか、新しいスポーツの取り入れ検討や御前崎スポーツ振興プロジェクトの独立への支援を実施していく。									
事業体系	③ 御前崎ブランドの推進（農林水産課）									
概要	魅力ある産品や加工品を御前崎ブランドとして認定するとともに、取扱店舗の拡大、県内外への情報発信を強化し、交流・関係人口の拡大を図ります。									
活動指標	御前崎ブランド認定数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	5品目							20品目
		実績	—	11品目						
	御前崎ブランド取扱店舗数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	16店舗							50店舗
		実績	—	50店舗						
取組状況 (R2)	令和2年度は新たに6品目を御前崎ブランドに認定した。また、道の駅「風のマルシェ御前崎」や「なぶら市場」などの観光施設でも多くの認定品を取り扱い、御前崎ブランドフェアの開催や、ブランド認定品を使用した新メニューが開発された。									
評価・課題	御前崎ブランドの認知度をより高めるため、市内及び県内外への効果的なPR方法を検討していく必要がある。									
今後の展開 (R3)	飲食店等の取扱店を把握し取扱店の拡大を図るとともに、市民への認知度を高める。									

## 戦略 3

# 『希望』ある子育て・活躍の場づくり

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会をつくる

(1) 少子化対策と子育て環境の充実

(2) 誰もが活躍する地域社会の実現

戦略体系	3 『希望』ある子育て・活躍の場づくり									
施策体系	(1) 少子化対策と子育て環境の充実									
事業体系	① 情報発信の強化と相談体制の充実（こども未来課）									
概要	スマートフォンのアプリケーションを活用した、子育て世帯向けの情報発信の充実と、SNSを活用した相談体制を整備します。									
活動指標	情報発信アプリ登録者数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—	検討	構築					600人
		実績	—	構築						
取組状況 (R2)	母子手帳アプリを活用し、コロナによる健診の日程変更や注意事項など配信してきた。（登録者374人）また、令和3年1月LINEの本格的な運用に伴い、LINEトークにて相談受付を開始した。									
評価・課題	LINEで健診案内等の配信ができるようになれば、母子手帳アプリの縮小も検討。									
今後の展開 (R3)	乳幼児健診等でLINE公式アカウントへの登録を促し、子育て情報の発信や育児相談に対応していく。									
事業体系	② 地域一体となった子育て応援（こども未来課）									
概要	自宅で保育している親子を対象とした、子どもを短時間預かる環境を整備し、地域で子どもを育む社会の実現を図ります。									
活動指標	一時預かり施設の制度構築と 試行		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—						試行	
		実績	—	検討						
取組状況 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一時的に保育ができない未就園児を認定こども園や保育園にて預かっている（緊急一時保育事業）。利用者438人（延）</li> <li>・ファミリーサポートセンターの援助会員により、短時間の預かりを行っている。依頼会員90人 提供会員16人 両方会員3人</li> </ul>									
評価・課題	母親の体調不良等により、緊急一時保育事業の希望者が増えている。保育室や保育士の確保など体制が整っていないことで保育施設での受け入れが困難となっている。また利用目的が限られ、他市のようなリフレッシュ目的の利用はできない現状にある。									
今後の展開 (R3)	令和3年度より緊急一時保育の保育室と保育士を確保し緊急一時保育の体制を整える。また、ファミリー・サポート・センター事業の周知を引き続き行う。									

戦略体系	3 『希望』ある子育て・活躍の場づくり								
施策体系	(2) 誰もが活躍できる地域社会の実現								
事業体系	① 新たな活躍の場の創出（高齢者支援課）								
概要	地域や企業など、多様なニーズに対応できる人材育成と就労支援の実施により、人材不足の解消と生きがいづくりを支援します。								
活動指標	シルバー、ボランティア等育成人数 (累計)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—						120人
		実績	—	11人					
	地域ニーズとのマッチング人数 (累計)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—						60人
		実績	—	0人					
取組状況 (R2)	人材育成は、8月～11月の全12回、11名が受講するとともに、市内の1企業を対象に1月14日開催（WEB）した。								
評価・課題	介護事業所では介護人材不足が喫緊の課題となっている。事業所のニーズを把握し、介護事業所へ就職を含めたマッチング事業及び潜在介護職を含めた離職者のための復職支援事業の実施を計画していく。								
今後の展開 (R3)	認知症サポーター養成講座等を継続的に実施していくとともに、介護事業所への就職までサポートする入門研修を年間2回実施予定。								
事業体系	② 多文化共生社会の実現（企画政策課）								
概要	企業への外国人人材の受入に関するニーズ調査を実施するとともに、外国人従業員への日本文化、地域風土への理解促進を図ります。								
活動指標	多文化支援制度の確立	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—						確率
		実績	—	検討					
取組状況 (R2)	市内企業（個人事業主も含む）に外国人人材の受入に関するニーズ調査（外国人人材の受入状況など23問）を実施。また、日本文化、地域風土への理解促進として、国・県等の情報チラシを配架するとともに、各課の依頼を受けチラシなどの翻訳を実施。								
評価・課題	国や県等から届いた情報は周知するようにしているが、こちらから外国人が必要であろうと思われる情報を把握し、広報していくことが必要である。								
今後の展開 (R3)	企業へのニーズ調査の回答結果を分析し、企業ニーズを把握するとともに、新たな事業を検討していく。								

## 戦略 4

# 『安心』ある地域づくり

時代にあった地域と安心な暮らしをつくり、地域・企業・団体と連携する

- (1) 食を通じた健康まちづくりの推進
- (2) スマート自治体の実現
- (3) 高校・大学等との連携によるまちづくりの推進
- (4) 津波に強い地域づくりの推進
- (5) 利便性の高いモビリティサービスの実現

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり								
施策体系	(1) 食を通した健康まちづくりの推進								
事業体系	① 健康レシピの開発・普及（健康づくり課）								
概要	健康をテーマに地場産品を活用したレシピコンテストを開催、レシピ本を作成・配布による食育と健康づくりを推進します。								
活動指標	レシピコンテストの開催		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—						毎年度開催
		実績	—	未開催					
	レシピ本の作成・配布		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—					作成 配布	2023 配布
		実績	—	***					
取組状況 (R2)	食育連絡会を通し、健康レシピコンテストやレシピに使う食材について意見交換を行い、健康レシピコンテストの要領及び募集テーマを決定した。								
評価・課題	コロナ禍において家にいる時間も多くなり、今まで料理をしなかった人（男性や子供）も料理をするようになってきている。市民の関心も高いと思われ、募集方法などのPRを幅広く実施する必要がある。								
今後の展開 (R3)	健康レシピコンテスト開催に向け、チラシの作成等広報活動を行い、レシピの提出を募る。7～8月にかけてレシピを募集し、審査を経て11月の発表を予定している。								
事業体系	② 官民連携による健康レシピの推進（健康づくり課）								
概要	市内事業者や学校給食などとタイアップした健康レシピの活用による、地域一体となった健康づくりへの気運の醸成を図ります。								
活動指標	レシピ活用事業所数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—						8事業所
		実績	—	***					
取組状況 (R2)	レシピコンテスト開催後に実施（令和3年度以降を予定）								
評価・課題	スーパー・飲食店・学校給食・病院・企業等でレシピを取り入れ事業に活用していただく。								
今後の展開 (R3)	連携を予定する団体や企業へ協力を依頼し事前に周知していく。								

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり								
施策体系	(2) スマート自治体の実現								
事業体系	① AI・ICT等の導入・利活用による市民サービスの向上（財政課）								
概要	行政サービスへの最新技術の導入により、手続きの簡素化や効率化、待ち時間の短縮を図るなど市民サービスの向上を推進します。								
活動指標	情報化推進計画の策定		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—	策定	***	***	***	***	2020 策定
		実績	—	素案策定					
取組状況 (R2)	来年度の導入に向けて、窓口業務での支払いの一部（手数料）をQRコード決済により支払いできる仕組みを研究している。また、ISDN回線の終了に伴い、新たな伝送システムの構築に向けて職員説明会を実施した。								
評価・課題	QRコード決済：窓口での現金取り扱いが不要になり、利用者の利便性が向上する。 伝送システム：システムを利用することにより、銀行に合わせた伝送形態ではなく、システム内で完結できるようになる。また、自席PCからの操作が可能になるため、会計課でのシステム操作がなくなり、職員の事務軽減が期待される。								
今後の展開 (R3)	QRコード決済及び伝送システムの構築に向けて、契約を締結し、市民の利便性及び市職員の業務効率化を図る。								
事業体系	② 庁内サーバのクラウド化への推進（財政課）								
概要	各課で所有するサーバを順次クラウドへ移行し、事業の効率化を図るとともに、経費の削減、職員の適切な人員配置による市民サービスの向上を図ります。								
活動指標	クラウドへの移行率 (移行すべきサーバ対象)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	20%						100%
		実績	—	50%					
取組状況 (R2)	本庁舎3階のサーバー室に各課で保有しているサーバーが設置してあり、サーバー室の設置可能場所も限界となっており、生活保護システム（福祉課）、介護保険システム（高齢者支援課）をクラウドへ移行した。								
評価・課題	トータルコストの削減及びサーバー室での管理・設定作業がなくなり、職員の作業軽減となり、業務の効率化が図られている。また、職員によるサーバー操作でのヒューマンエラー等のリスクが軽減されている。								
今後の展開 (R3)	令和3年度は、戸籍サーバーをクラウド化する予定となっている。各課ヒアリングを実施する中で、令和4年度以降、クラウド化可能なシステムの有無を把握し、スムーズに移行できるように計画していく。								

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり									
施策体系	(3) 高校、大学等との連携によるまちづくりの推進									
事業体系	① 高校生・大学生等によるまちづくりの推進（企画政策課）									
概要	学生と協働して地域の課題を解決するため、学生のフィールドワークの場としての活用を推進するとともに、連携する学校の拡大を図ります。									
活動指標	連携学校数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	2校							7校
		実績	—	2校						
取組状況 (R2)	コロナ禍において学生活動が制限されているなか、大学生考案の賑わい創出イベント（おまえざきサイクリー）が3月20日に開催され市内外から16名の参加があり、イベントを通じた交流が生まれた。また、地元の高校や県内他大学との連携は、コロナ禍の影響で進めることができなかった。									
評価・課題	企画した静岡大学の学生からは、こういった活動を継続し、地域の活性化を図ってほしいと意見があった。次年度以降も続けていく必要性を感じる。									
今後の展開 (R3)	引き続き、静岡大学や池新田高校との連携を図るとともに、その他の県内大学等とも連携し地域活性化を図れるよう協議を進める。									
事業体系	② 県外在住の大学生等との交流（企画政策課）									
概要	県外在住の大学生等との意見交換を通し、市の魅力や課題を把握するとともに、継続した地元の情報発信によるUターンを促進します。									
活動指標	交流会参加者数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							50人
		実績	—	未実施						
取組状況 (R2)	当初、秋頃首都圏や大都市にいる本市出身の学生たちを対象に市長や市内企業等との交流会を開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響（緊急事態宣言等）で中止した。									
評価・課題	コロナ禍における新たな交流会（オンライン等）を検討していく必要がある。									
今後の展開 (R3)	令和2年度は成人式も中止となり対象者の把握もできていないため、事前段階として対象者の把握方法を確立していく。									

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり									
施策体系	(4) 津波に強い地域づくりの推進									
事業体系	① 地域の特性にあわせた津波避難訓練への参加促進（危機管理課）									
概要	津波避難訓練や啓発活動を通し、市民一人ひとりに津波に関する正確な知識や発災時に取るべき行動の理解促進を図ります。									
活動指標	津波避難訓練参加者数 (毎年)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	3,310人							5,000人
		実績	—	未実施						
取組状況 (R2)	津波避難訓練については昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。									
評価・課題	引き続き新型コロナウイルスの影響による中止も考えられるため、代替となる体験やオンラインでの講演会や研修も検討していく必要がある。									
今後の展開 (R3)	講演会と合わせ訓練内容を検討し訓練を実施し、アンケートなどを実施して理解度の確認を行う。									
事業体系	② 多言語による防災・避難情報の発信（危機管理課）									
概要	日本語の理解が十分でない外国人に対する防災・避難情報の発信体制を確立し、全ての人に対して迅速に災害情報が届く伝達手段の強化を図ります。									
活動指標	多言語防災発信体制の確立		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—	検討	確立	***	***	***	2021 確立	
		実績	—	検討						
取組状況 (R2)	多言語に特化したシステム構築はできていないが、市のホームページで情報発信を行っている。（4か国語：ポルトガル・英・韓・中に対応）また、気象庁や内閣府、静岡県が作成しているWEBサイトやスマートフォンアプリを活用して情報を発信していく。									
評価・課題	費用面など、市単独でのシステム構築は難しいため、民間のスマートフォンアプリとの連携も検討していく必要がある。									
今後の展開 (R3)	活用できるWEBサイトやアプリを選別し、市のホームページへの掲載を検討していく。									

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり								
施策体系	(5) 利便性の高いモビリティサービスの実現								
事業体系	① 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築（企画政策課）								
概要	自主運行バス、地域協働バスなど公共交通の全体見直しと、市民や訪れる人への利用しやすいサービスの構築を図ります。								
活動指標	新たな公共交通形態の構築		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—	検討	構築	***	***	***	2021 構築
		実績	—	検討					
取組状況 (R2)	市内の自主運行バスの路線見直し案（担当課案）を作成。一部路線で牧之原市との共同運行があるため、2市での協議を定期的実施した。なお、しずてつジャストライン(株)の相良営業所移転に伴い自主運行バス（相良御前崎線、相良浜岡線）2路線の時刻改定を行うとともに、危険なバス停の移設を行った。								
評価・課題	高校のスクールバス撤退により路線バスの利用ニーズは高まっており、基幹路線となる特急バスの延伸についても検討・要望が必要である。また、地域協働バスは、統一的な運用を検討する必要がある。								
今後の展開 (R3)	牧之原市と連携し、特急バスの延伸について事業者へ要望・協議を実施し、令和4年度の運行を目指す。更に基幹路線の設定後は市内線等の見直しを図っていく。また、地域協働バスは、運営主体へのヒアリングを行い、統一的な考えのもと運用の見直しを図る。								
事業体系	② 新たなモビリティサービスの実現（企画政策課）								
概要	自動運転車両などの近未来公共交通の導入に向け、情報収集をするとともに、交通事業者などとの連携により実証実験を実施します。								
活動指標	自動運転等の実証実験の実施		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—	検討	検討	実施	***	***	2022 実施
		実績	—	検討					
取組状況 (R2)	灯台周辺から港までのエリアに公共交通がないため、例えばそのエリア内でグリーンスローモビリティなどの活用を検討することが考えられるが、公共交通との結びつきが強いため、公共交通施策で路線、時刻等確定した上で進めた方が後戻りなく進めることができると考えている。								
評価・課題	事業を検討していくうえで、既存の公共交通との連携は不可欠であるため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を急ぐ必要がある。								
今後の展開 (R3)	他市での事例など情報収集に努め、県等で実施する実証実験に参加し御前崎市での活用について検討していく。								